

## 平成31年度後発医薬品使用促進計画

自治体名 (福祉事務所名)	猪苗代町 (会津保健福祉事務 所)	後発医薬品の数量シェア (平成30年12月審査分)	全国の使用割合	国が定める目標値(※) (A)	管内実績 (B)	目標との差 (A-B)
			72.6%	80.0%	75.3%	4.7%
<b>&lt;現在の状況&gt;</b>  1. 当面、国が定める使用目標値である80%以上の使用割合を目指す。 医療費の削減には重要な施策であるため、後発医薬品の安全性や 切替による効果について、被保険者を中心に理解を求める。  2. 後発医薬品への変更を依頼しなかった理由(福島県でのジェネリック 医薬品県民アンケート調査結果) ①効果や品質、安全性に不安がある・・・40% ②お薬代があまり変わらない・・・9% ③薬局の在庫に不安がある・・・5% ④変更を依頼できることを知らなかった・・・21% ⑤その他・・・25% (今の薬で問題なく使用しているから、こちらから言いにくい等)  3. 関係機関への説明の状況 関係機関へは通知を送付したのみで直接的な説明や依頼は行って いない。  4. 被保険者への説明の状況 保険証更新時に後発医薬品使用の推奨リーフレットを配布している。			<b>&lt;対応方針&gt;</b>  <b>服薬指導の実施</b> ○ 後発医薬品に変更可能な被保険者について、国保連から提供されたりス トをもとに年3回差額通知を行う。また、6月後に後発医薬品への切替えが行 われているか確認する。  <b>関係機関への説明</b> ○ 当町の後発医薬品使用実績について年次の推移データ等を取りまとめ、 町内保険医療機関等へ通知して、使用促進の依頼を行う。  <b>薬局における備蓄について</b> ○ 特段なし (備蓄については、医療全体の取組として取り組まれているため)  <b>その他</b>  ○ 国保連から提供されるデータをもとに、男女別に類型化し、昨年度の町 実績である75.3%から、使用率の低い女性については、3.0%、男性につい ては2.0%、町全体で2.5%以上の上昇を目標とする。			
<b>&lt;使用促進が進んでいない原因&gt;</b>  ○ 患者が先発医薬品を希望するケースが多い。 ○ 患者が後発医薬の効果や副作用に疑問を持っている。						

※ 平成30年度から平成32年9月までのなるべく早い時期に80%以上とする。